

平成 1 4 年度の国民年金の加入・納付状況

平成 14 年度の国民年金の加入・納付に関する事業実績
平成 13 年公的年金加入状況等調査
平成 14 年国民年金被保険者実態調査（速報）

結果に基づくものである。

社 会 保 険 庁

平成 15 年 7 月

目 次

平成14年度の状況

1	被保険者の状況	1
	(1) 被保険者の動向	
2	平成14年度の納付状況	2
	(1) 全国の保険料納付状況	
	(2) 年齢別の納付率	
(- 参考)	未納者・未加入者の動向	4

平成14年度の納付状況等の分析

1	第1号被保険者の動向と納付状況	5
	(1) 経済・就業状況の動向と第1号被保険者	
	(2) 第1号被保険者の年齢構成の変化	
	(3) 申請免除に関する納付状況	
2	現年度分納付率の変化に係る分析	9
	(1) 被保険者属性別の現年度分納付率の変化	
	(2) 現年度分納付率低下の要因別影響度	

都道府県別の状況

1	都道府県別の納付状況	11
2	都市部と郡部の納付状況	12
3	申請免除と納付状況の関係	13
4	納付組織利用率と納付状況の関係	13
(- 参考)	都道府県別影響度	14

平成14年度の状況

1 被保険者の状況

(1) 被保険者の動向

第1号被保険者数（任意加入を含む。）は増加傾向であり、平成14年度末現在で2,237万人と、前年度の2,207万人と比べ30万人増加した。

第1号被保険者の適用状況をみると、平成14年度に実施された半額免除制度の導入及び免除基準の明確化（7ページ参照）により、平成14年度末現在の申請全額免除者数は144万人となり、前年度末の申請（全額）免除者数の277万人と比べほぼ半減した。

この結果、平成14年度末の納付対象者数は、平成13年度末の納付対象者数1,683万人から1,836万人と大幅に増加した。

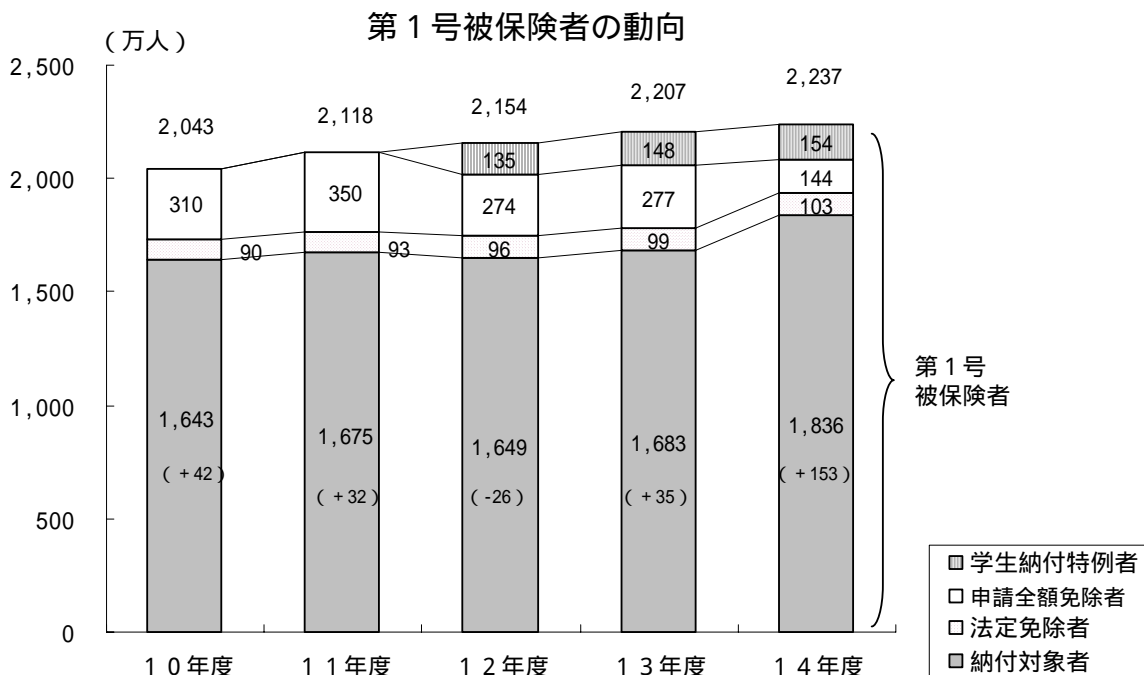
国民年金被保険者の動向

(年度末現在、単位：万人)

	第1号被保険者(任意加入含む)	第1号被保険者数						第2号被保険者	厚生年金保険(旧農林共済除く)	第3号被保険者
		(再掲)全額免除者			(再掲)申請半額免除者	(再掲)申請全額免除者	(再掲)学生納付特例者			
		法定免除者	申請全額免除者	申請半額免除者	申請全額免除者	学生納付特例者				
平成10年度	2,043	2,011	400	90	310		3,826	3,296	1,182	
平成11年度	2,118	2,088	443	93	350		3,775	3,248	1,169	
平成12年度	2,154	2,125	370	96	274		3,742	3,219	1,153	
平成13年度	2,207	2,177	376	99	277		3,676	3,158	1,133	
平成14年度	2,237	2,206	246	103	144	34	(3,688)	3,170	1,124	

注1 平成14年度の第2号被保険者数の括弧内の数字は、共済組合の人数を平成13年度実績とした場合の暫定値である。

注2 平成14年度の厚生年金保険には65歳以上の在職老齢年金受給者を含む。



注1 納付対象者数は、第1号被保険者から法定免除者、申請全額免除者及び学生納付特例者を除く。

注2 申請半額免除者は、申請全額免除者に含んでおらず、納付対象者に含んでいる。

注3 納付対象者の括弧内の数字は前年度差である。

2 平成14年度の納付状況

(1) 全国の保険料納付状況

平成14年度分の保険料のうち当該年度中に納付された保険料は、約1億3,627万月分であり、前年度実績の約1億3,673万月分とほぼ同程度。

一方で平成14年度分保険料の納付対象月数は、第1号被保険者数の増加や申請全額免除者数の減少を反映し、前年度の1億9,285万月に比べて大幅に増加(12.6%増)し、約2億1,712万月分となっている。

この結果、平成14年度の現年度分保険料の納付率(従来の検認率に相当)は62.8%となり、前年度の70.9%から8.1ポイントの低下となっている。

納付対象月数及び納付月数の推移

(万月)

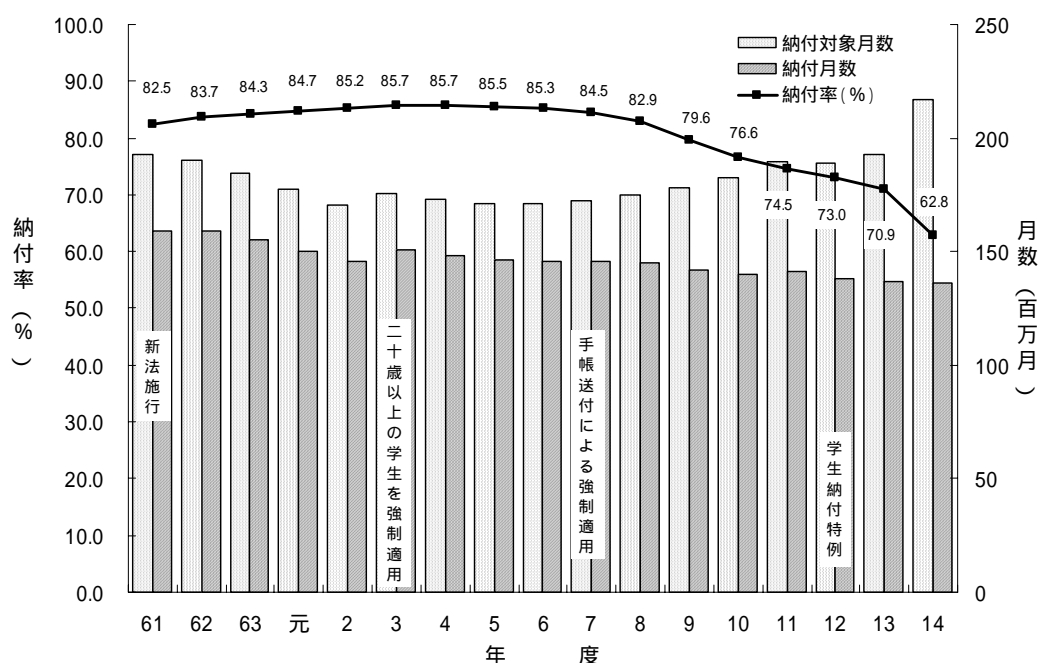
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
納付対象月数	18,271 (2.5)	18,961 (3.8)	18,904 (-0.3)	19,285 (2.0)	21,712 (12.6)
納付月数	13,995 (-1.3)	14,118 (0.9)	13,791 (-2.3)	13,673 (-0.9)	13,627 (-0.3)

注 納付対象月数及び納付月数の括弧内数値は、前年度比(%)。

平成14年度の納付状況(納付率)

	納付率
平成14年度分(現年度分)	62.8%
平成13年度分(前年度分)	70.9%
平成12年度分(前々年度分)	79.6%

納付率、納付対象月数及び納付月数の推移



注

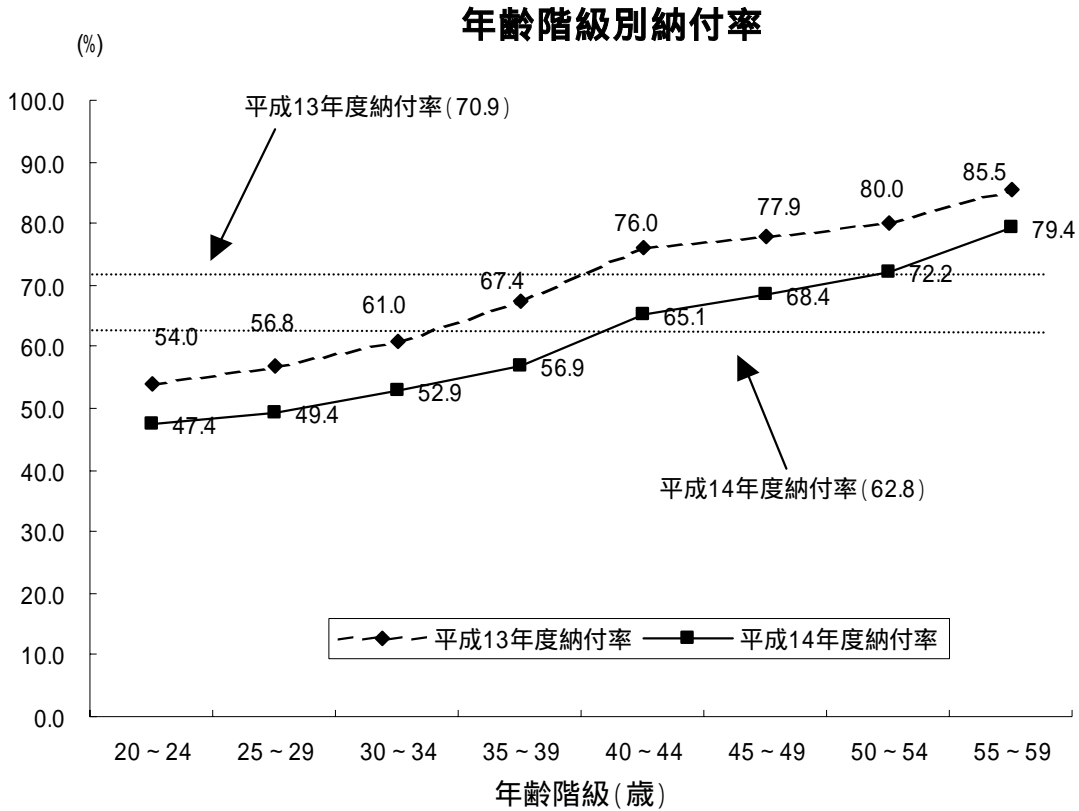
$$\text{納付率}(\%) = \frac{\text{納付月数}}{\text{納付対象月数}} \times 100$$

納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数(全額免除月数を含まない。)であり、納付月数はそのうち当該年度中(翌年度4月末まで)に実際に納付された月数である。

(2) 年齢別の納付率

平成14年度の納付率を平成13年度の納付率(従来の納付率)と比較すると、全年齢階級で納付率が落ち込んでおり、特に、中高年齢層(35~39歳,40~44歳,45~49歳)での落ち込み幅が大きい。

年齢階級別(20歳~59歳)に納付率をみると、年齢階級が低い者は低く、年齢階級が高くなるにしたがって高くなっている。



(- 参考) 未納者・未加入者の動向

平成 13 年公的年金加入状況等調査結果によると、20 歳到達者に対する年金手帳送付による職権適用等により、第 1 号未加入者は平成 13 年 10 月 15 日現在で 63 万 5 千人と、前回の平成 10 年調査 (平成 10 年 10 月 15 日現在) の 99 万 3 千人に比べて 35 万 8 千人減少した。

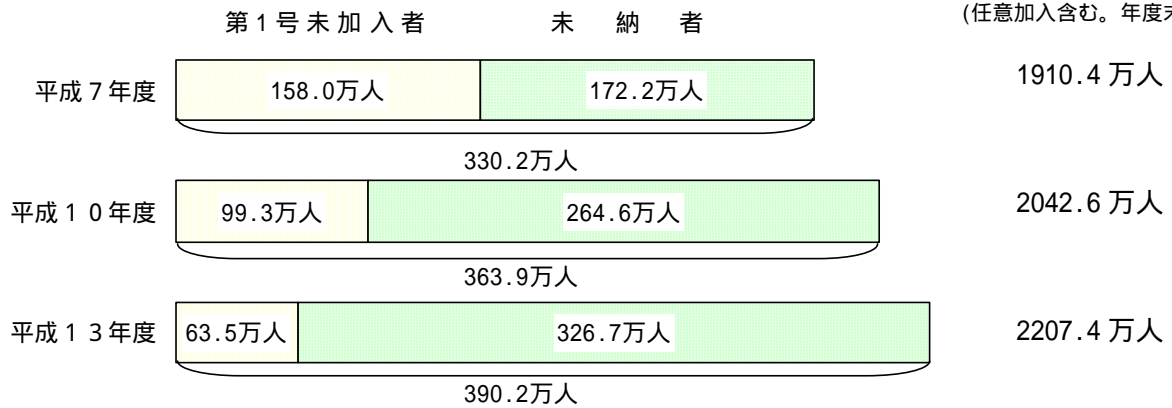
一方、平成 14 年国民年金被保険者実態調査結果 (速報) によると、未納者は平成 13 年度末現在で 326 万 7 千人となっており、前回の平成 11 年調査 (平成 10 年度末現在) の 264 万 6 千人と比べて 62 万 1 千人増加 (第 1 号被保険者は約 1 6 5 万人増加) した。

この結果、未納者・第 1 号未加入者の合計は、平成 13 年度は 390 万 2 千人となり、平成 10 年度より 26 万 3 千人増加した。

平成 13 年度末現在の公的年金加入対象者 (7,080 万人) に占める未納者・第 1 号未加入者 (390 万人) の割合は 5.5% となっており、平成 10 年度末現在の 5.1% (公的年金加入対象者 7,149 万人のうち 364 万人) から微増している。

未納者・未加入者の推移

(参考) 第 1 号被保険者
(任意加入含む。年度末現在)

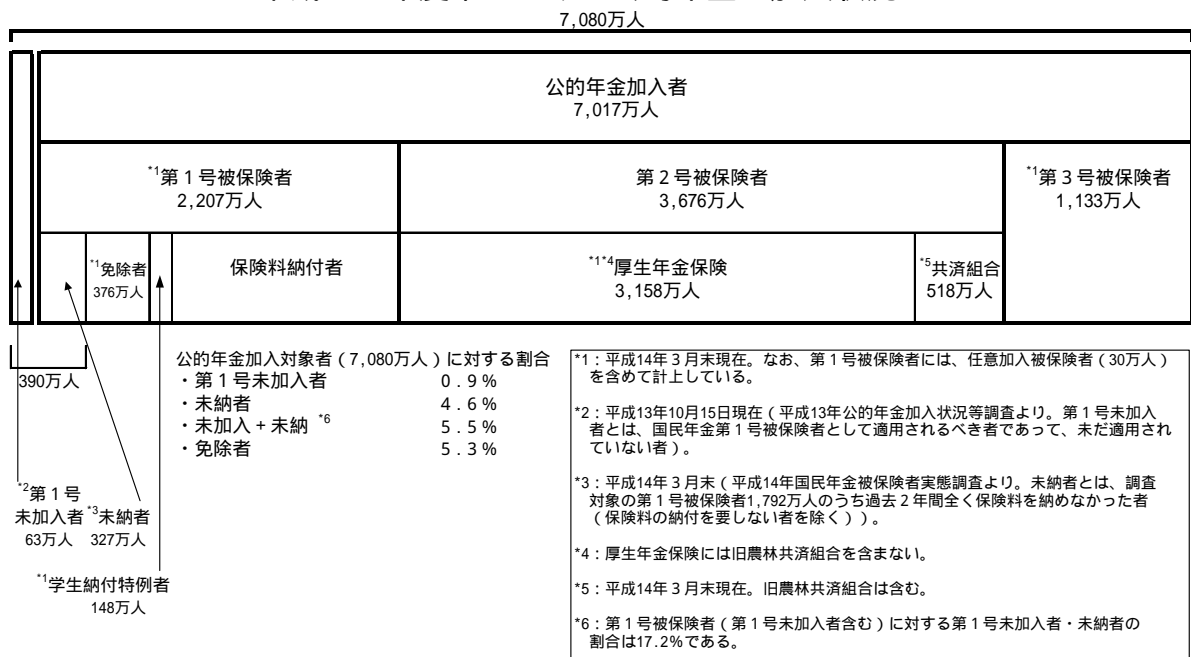


注 1 未納者とは、調査対象の国民年金第 1 号被保険者のうち過去 2 年間全く保険料を納めなかった者 (保険料の納付を要しない者を除く。) をいう。

注 2 第 1 号未加入者とは、国民年金第 1 号被保険者として適用されるべき者であって、未だ適用されていない者をいう。

注 3 平成 7 年度の第 1 号未加入者は平成 7 年公的年金加入状況等調査結果 (平成 7 年 10 月 15 日現在) の人数であり、兵庫県分は含まない。また、平成 7 年度の未納者は平成 8 年国民年金被保険者実態調査結果 (平成 7 年度末現在) の人数である。

平成 13 年度末における公的年金の加入状況



平成14年度の納付状況等の分析

1 第1号被保険者の動向と納付状況

(1) 経済・就業状況の動向と第1号被保険者

近年の経済の低迷を反映して、入職超過率(入職率 - 離職率)はマイナスになっており、入職者より離職者が多い傾向にある。

近年の雇用の流動化を反映して、延べ労働移動率(入職率と離職率の合計)は増加傾向にある。

第1号被保険者のうち平成14年度の資格取得者は、全体の3割程度となっており、資格の得喪が頻繁に行われていることがうかがえる。

第1号被保険者の資格取得者においては、経済の低迷や就業形態の多様化の中で、離職等により、第2号被保険者から第1号被保険者となる者が多くなっている。

これらの資格取得者のうち、特に第2号被保険者からの移行者と20歳到達者の納付率は、それぞれ52.6%、42.5%と低くなっている。

入職率・離職率の推移

	入職率 (%)	離職率 (%)	入職超過率 -	延べ労働移動率 +
平成6年	12.9	13.8	-0.9	26.8
平成7年	13.5	14.3	-0.8	27.8
平成8年	13.8	13.8	0.0	27.6
平成9年	14.4	15.2	-0.8	29.6
平成10年	13.8	15.1	-1.3	28.9
平成11年	14.0	15.0	-1.0	29.1
平成12年	14.7	16.0	-1.3	30.6
平成13年	15.1	16.9	-1.8	32.0

注1 雇用動向調査(厚生労働省)より。

注2 入(離)職率 = (1~12月の入(離)職者数) / 1月1日現在の常用労働者数

第1号被保険者の資格取得理由別被保険者数

(単位:千人)

平成 年度	被保険者数 (年度末)	資格取 得者数	割合 (%)	(再掲)			
				第2号 からの 移行者	第3号 からの 移行者	20歳 到達者	うち手帳 送付者
10	20,426	6,520	31.9	3,937	863	1,339	555
11	21,175	6,816	32.2	4,146	925	1,327	547
12	21,537	6,623	30.8	3,951	947	1,344	477
13	22,074	6,726	30.5	4,070	1,014	1,295	464
14	22,368	5,865	26.2	3,414	951	1,267	663
平成14年度 納付率(%)	62.8			52.6	78.9	42.5	27.4

注1 資格取得者数には、上記の再掲に示した者以外に、任意加入被保険者の資格取得者や外国からの転入者等が含まれるため、その数は再掲の合計とは一致しない。

注2 平成14年度の納付率は、資格取得者のうち平成13年度に第1号被保険者期間をもたない者に係る数字である。

(2) 第1号被保険者の年齢構成の変化

第1号被保険者の年齢構成をみると、納付状況が低い若年層の占める割合が上昇している傾向となっている。

第1号被保険者の年齢構成の推移（年度末現在）



注 第1号被保険者に任意加入者を含んだ割合となっている。

年齢階級別第1号被保険者数の推移

(単位 万人)

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
第1号被保険者（任意含む）	1,851	1,861	1,876	1,910	1,936	1,958	2,043	2,118	2,154	2,207	2,237
20～29歳	403	437	471	522	569	605	654	695	709	722	722
30～39歳	304	296	293	290	296	304	325	356	379	408	427
40～49歳	518	501	490	493	472	437	421	402	386	382	378
50～59歳	600	599	595	577	567	584	617	639	659	671	684
60歳以上	26	26	28	31	31	29	27	25	24	27	27
平均年齢（歳）	42.9	42.1	41.8	41.3	40.7	40.4	40.0	39.8	39.7	39.6	39.7

(3) 申請免除に関する納付状況

ア 前年度申請免除者の動向

平成 14 年度に実施された半額免除制度の導入及び免除基準の明確化により、平成 14 年度末現在の申請全額免除者数は 144 万人となり、前年度末の申請(全額)免除者数 277 万人と比べほぼ半減した。

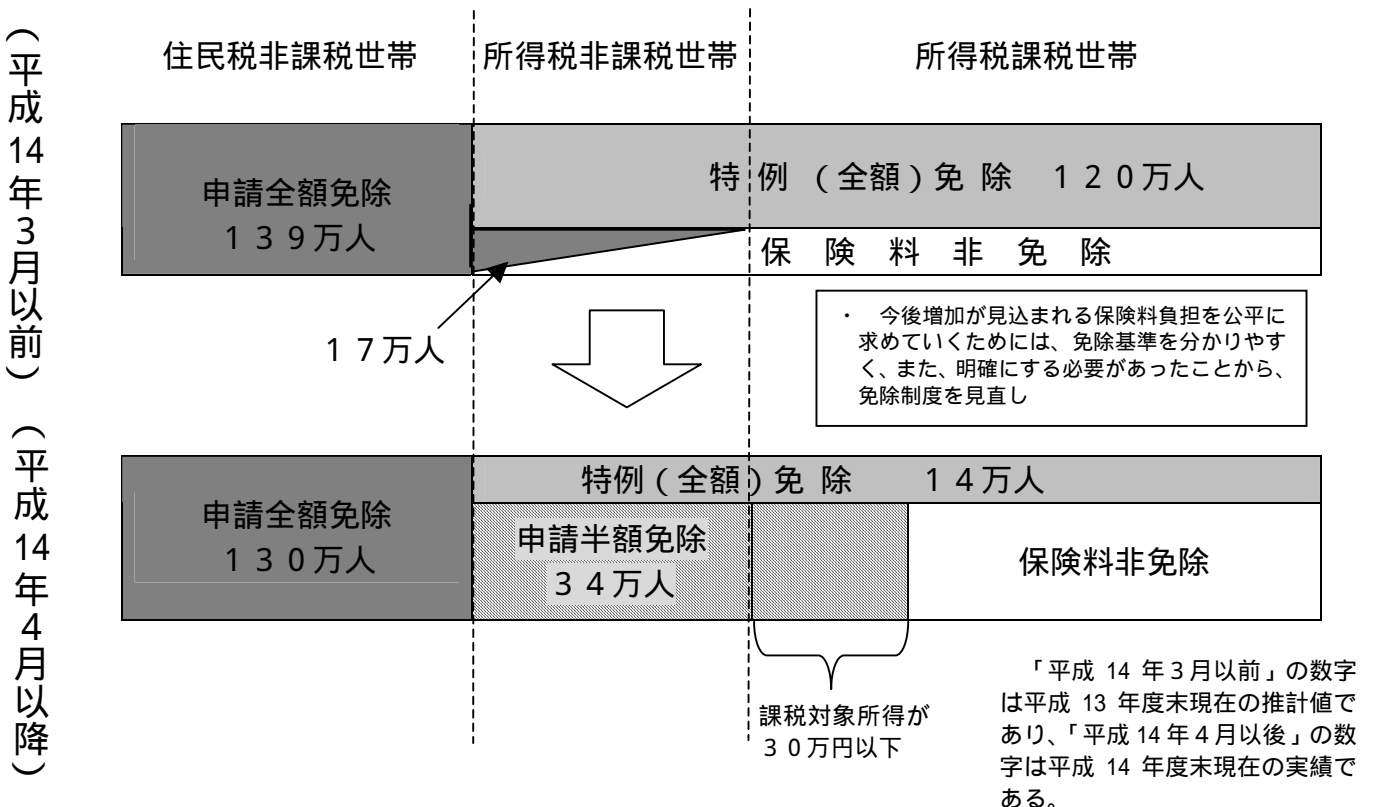
このような中、「平成 13 年度の申請(全額)免除者で、平成 14 年度は納付対象となった者」の平成 14 年度の納付対象月数は約 1,600 万月と、前年度の同様の者(平成 12 年度の申請(全額)免除者で、平成 13 年度は納付対象者となった者)に係る納付対象月数の約 500 万月と比べ約 3 倍増となった。

「平成 13 年度の申請(全額)免除者で、平成 14 年度は納付対象者となった者」の平成 14 年度の納付率は 14.5%と極めて低く、全体の納付率を低下させた大きな要因になっている。

申請免除者に係る状況

	前年度申請全額免除者の本年度納付対象月数(百万月)	前年度申請全額免除者の本年度納付率(%)	年度末の申請全額免除者の人数(万人)	年度末の申請半額免除者の人数(万人)
平成 13 年度	5	22.4	277	-
平成 14 年度	16	14.5	144	34

平成 14 年度に実施された半額免除制度の導入及び免除基準の明確化



特例免除の要件の見直し

平成 14 年 4 月以前	平成 14 年 4 月以後
<ul style="list-style-type: none"> 天災、失業、その他の理由により保険料の抛出が困難と認められる場合(所得、稼働能力、生活程度等を考慮)は、前年所得の多寡にかかわらず、保険料免除。 	<ul style="list-style-type: none"> 特例的に免除とする事由を、天災・失業等に限定。

イ 申請半額免除の状況

平成14年度に申請半額免除月を1月でも有する者は約40万人であり、申請半額免除に係る納付率は36.4%と、全体の納付率の62.8%に比べて低くなっている。

前年度の申請(全額)免除者からの移行者は約21万人であり、それらの者に係る納付率は31.7%と、申請(全額)免除者から納付対象者となった者全体の納付率(平成13年度で22.4%、平成14年度で14.5%)よりは高くなっている。

「前年度未納の者で本年度申請半額免除になった者」は約5万人となっており、納付率は14.2%と極めて低くなっている。

前年度の状態別 平成14年度に申請半額免除月を有する者の納付率

(平成13年度の状態)	人数 (千人) (注)	平成14年度申請半額免除の納付状況		
		納付対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)
総数	396	380	138	36.4
平成13年度に納付対象者	130	122	52	42.2
平成13年度に現年度分保険料を全て納付している	60	57	39	68.9
平成13年度に現年度分保険料を一部納付している	18	17	6	33.2
平成13年度に現年度分保険料を全く納付していない	53	49	7	14.2
平成13年度に免除等の理由により納付対象者ではなかった者	216	224	72	32.2
うち 平成13年度末に申請(全額)免除者	206	216	69	31.7
平成13年度には第1号被保険者ではなかった者	49	33	14	43.7

注 ここという人数とは、平成14年度中に1月以上申請半額免除期間を有する者の数であり、年度末申請半額免除者数(約34万人)に、年度中に喪失した申請半額免除者数を足した人数である。

2 現年度分納付率の変化に係る分析

(1) 被保険者属性別の現年度分納付率の変化

平成13年度から平成14年度の納付率の変化を被保険者属性別にみると次のとおり。

<前年度から引き続き納付対象者となっている者>

納付対象月数が約1億4千万月と全体の大きな割合を占める「この2年間引き続き納付対象となっている者」の納付率は、平成13年度の71.9%から、平成14年度には70.0%と低下している。

<平成14年度に新たに納付対象となった者>

「平成13年度の申請（全額）免除者であったが平成14年度には納付対象となった者」の平成14年度の納付率は14.5%と極めて低くなっている。

「平成14年度に20歳に到達し手帳送付により適用された者」の納付率は27.4%と低くなっている。

		平成13年度の状況		平成14年度の状況
納付対象13年度があるのみ者	喪失者等	71.9% (納付対象月 約2,000万月)	⇒	平成13年度は納付対象者であったが、資格喪失したため、平成14年度は納付対象者ではなくなった者
	小計 (68.1%)	41.2% (納付対象月 約300万月)		平成13年度は納付対象者であったが、免除等の理由により、平成14年度は納付対象者ではなくなった者
が2年度とも納付対象月	この2年間引き続き納付対象となっている者 (継続被保険者層)	71.9% (納付対象月 約1億4,300万月)	⇒	この2年間引き続き納付対象となっている者 (継続被保険者層)
	この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等	68.2% (納付対象月 約2,900万月)	⇒	この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等
	小計	70.0% (納付対象月 約1億4,300万月)	⇒	70.0% (納付対象月 約1億4,300万月)
が平成14年度のみ納付対象月	平成13年度免除者、学生納付特例者のうち平成14年度に納付対象者となった者		⇒	平成13年度末の申請（全額）免除者 14.5% (納付対象月 約1,600万月) うち、申請半額免除者 31.7% その他（学生納付特例等） 44.7% (納付対象月 約500万月)
	新規資格取得者		⇒	第2号から第1号被保険者となった者 52.6% (納付対象月 約1,400万月) 20歳到達（手帳送付により適用） 27.4% (納付対象月 約300万月) 上記以外の新規資格取得者 (第3号から第1号被保険者となった者等) 76.2% (納付対象月 約500万月)
				小計 (54.4%)

(注) □ は納付対象者を示す。

(2) 現年度分納付率低下の要因別影響度

平成13年度から平成14年度の納付率が低下(8.1ポイント低下)した要因について、各属性の被保険者が納付率の低下に与える影響をみると、次のとおりとなっている。

「平成13年度に申請(全額)免除者であったが平成14年度に納付対象となった者」の納付率が低いことによる影響・・・約5割(-4.1程度)

「平成14年度に新規に資格取得した者」の納付率が低いことによる影響・・・約2割(-1.7程度)

・うち「第2号被保険者から第1号被保険者となった者」の影響・・・約1.5割(-1.2程度)

「この2年間引き続き納付対象となっている者」の納付率低下による影響・・・約1.5割(-1.3程度)

「この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等」の納付率低下による影響・・・約1割(-0.9程度)

平成13年度及び14年度の納付率変化(8.1ポイント)の属性別影響度

	影響度 (%)	率換算 (%)
総数	100.0	8.1
平成13年度のみ納付対象月がある者(資格喪失者等)	3.7	0.3
(再掲)資格喪失により納付対象者でなくなった者	1.1	0.1
両年度とも納付対象月がある者	26.7	2.2
(再掲)この2年間引き続き納付対象となっている者	15.8	1.3
(再掲)この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等	10.5	0.9
平成13年度免除者、学生納付特例者のうち平成14年度に納付対象となった者	56.8	4.6
(再掲)平成13年度末に申請(全額)免除者	49.9	4.1
新規資格取得者	20.3	1.7
(再掲)第2号から第1号被保険者となった者	14.6	1.2
(再掲)20歳到達(手帳送付により適用)	7.2	0.6
その他	0.1	0.0

注1 影響度は、各属性の被保険者の動向が、納付率を下げる方向に影響した場合は正の値、上げる方向に影響した場合は負の値となるため、正のものだけを足し合わせた場合に100%を超えることがある。

注2 端数処理の関係上、各要因の影響度(率換算)の合計は「総数」に一致しない。

都道府県別の状況

1 都道府県別の納付状況

都道府県別の納付状況をみるとほぼ全国で低下しているが、大都市圏以外での落ち込みが大きい。

都道府県	平成13年度			平成14年度			平成13年度と平成14年度の差		
	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	検認率 (%)	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (ポイント)
北海道	722	525	72.7	841	527	62.6	118	2	10.0
青森	228	172	75.2	294	170	57.9	66	1	17.3
岩手	191	161	84.4	231	160	69.4	40	1	15.0
宮城	348	264	75.9	416	263	63.3	68	1	12.6
秋田	152	134	87.8	186	135	72.8	34	2	15.0
山形	171	147	85.7	196	146	74.6	25	1	11.1
福島	287	218	75.8	345	216	62.5	57	2	13.3
茨城	505	363	71.9	590	363	61.6	84	0	10.3
栃木	327	231	70.7	383	234	61.1	55	3	9.6
群馬	345	256	74.3	381	254	66.7	36	2	7.6
埼玉	1,174	787	67.1	1,279	785	61.4	106	2	5.7
千葉	1,003	688	68.6	1,111	691	62.2	108	3	6.4
東京都	2,299	1,421	61.8	2,507	1,438	57.3	208	17	4.5
神奈川県	1,344	895	66.6	1,446	904	62.5	103	9	4.1
新潟	307	272	88.4	362	275	75.7	55	3	12.7
富山	146	118	80.6	159	117	73.4	13	1	7.2
石川	176	140	79.5	192	137	71.4	16	3	8.1
福井	107	88	83.0	119	88	74.4	12	0	8.7
山梨	149	110	73.7	166	109	65.4	17	1	8.3
長野	299	256	85.7	345	255	73.9	47	1	11.7
岐阜	320	268	83.6	366	267	72.9	46	1	10.7
静岡県	545	444	81.5	641	441	68.7	96	3	12.8
愛知県	1,083	793	73.2	1,208	795	65.9	125	2	7.4
三重	287	220	76.7	307	216	70.5	20	4	6.2
滋賀	179	146	81.7	210	147	69.8	31	1	11.9
京都府	390	271	69.5	437	270	61.8	47	1	7.8
大阪府	1,481	840	56.7	1,568	835	53.3	87	4	3.4
兵庫県	807	544	67.4	894	536	60.0	87	8	7.4
奈良	226	157	69.5	246	156	63.3	20	1	6.1
和歌山	180	133	73.9	200	132	66.1	19	1	7.8
鳥取	69	58	84.7	83	59	70.3	14	0	14.3
島根	82	71	86.3	92	71	76.4	10	1	9.9
岡山	244	178	72.9	269	177	65.8	25	1	7.1
広島	390	288	73.9	436	286	65.6	46	2	8.3
山口	179	145	81.1	212	144	68.0	33	1	13.1
徳島	110	81	73.6	120	79	65.8	10	2	7.8
香川	128	104	81.1	144	104	72.0	17	0	9.1
愛媛	206	166	80.4	222	161	72.6	15	5	7.7
高知	113	83	73.3	122	80	66.0	9	2	7.3
福岡	655	466	71.1	780	463	59.4	125	3	11.7
佐賀	125	98	78.6	142	94	66.4	17	4	12.2
長崎	205	157	76.6	253	152	60.1	47	6	16.5
熊本	277	219	79.0	324	212	65.2	48	7	13.8
大分	141	109	77.1	166	106	64.1	24	3	13.0
宮崎	161	123	76.3	199	119	59.6	39	4	16.7
鹿児島	208	157	75.7	253	154	61.1	45	3	14.6
沖縄	213	108	50.8	268	104	38.7	55	5	12.2
全国	19,285	13,673	70.9	21,712	13,627	62.8	2,427	46	8.1

2 都市部と郡部の納付状況

平成14年度の納付状況を、政令市、その他の市、町村別にみると、納付率は町村が最も高く、次いでその他の市、政令市の順に低くなっている。

平成13年度からの納付月数の変化をみると、政令市やその他の市では増加しているが、町村では減少している。

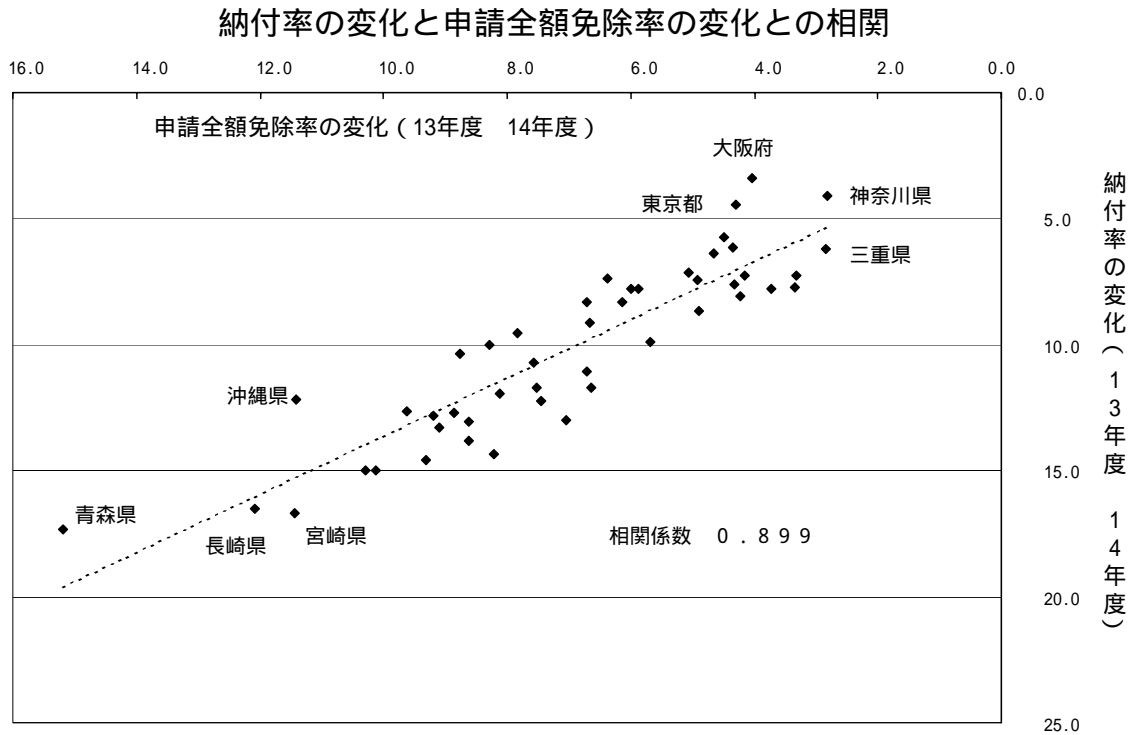
平成13年度からの納付率の変化をみると、全てにおいて納付率が低下しており、その低下幅は、町村が最も大きくなっており、その他の市、政令市の順に小さくなっている。

政令市・その他の市・町村別の納付状況

区分	平成13年度			平成14年度			平成13年度から14年度の変化		
	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)	対象月数 (万月)	納付月数 (万月)	納付率 (%)	対象月数の 変化率(%)	納付月数の 変化率(%)	納付率の 差(ポイント)
政令市	4,588	2,860	62.3	5,076	2,879	56.7	10.6	0.6	5.6
その他の市	10,532	7,408	70.3	11,954	7,421	62.1	13.5	0.2	8.3
町村	4,165	3,404	81.7	4,681	3,328	71.1	12.4	2.3	10.7
合計	19,285	13,673	70.9	21,712	13,627	62.8	12.6	0.3	8.1

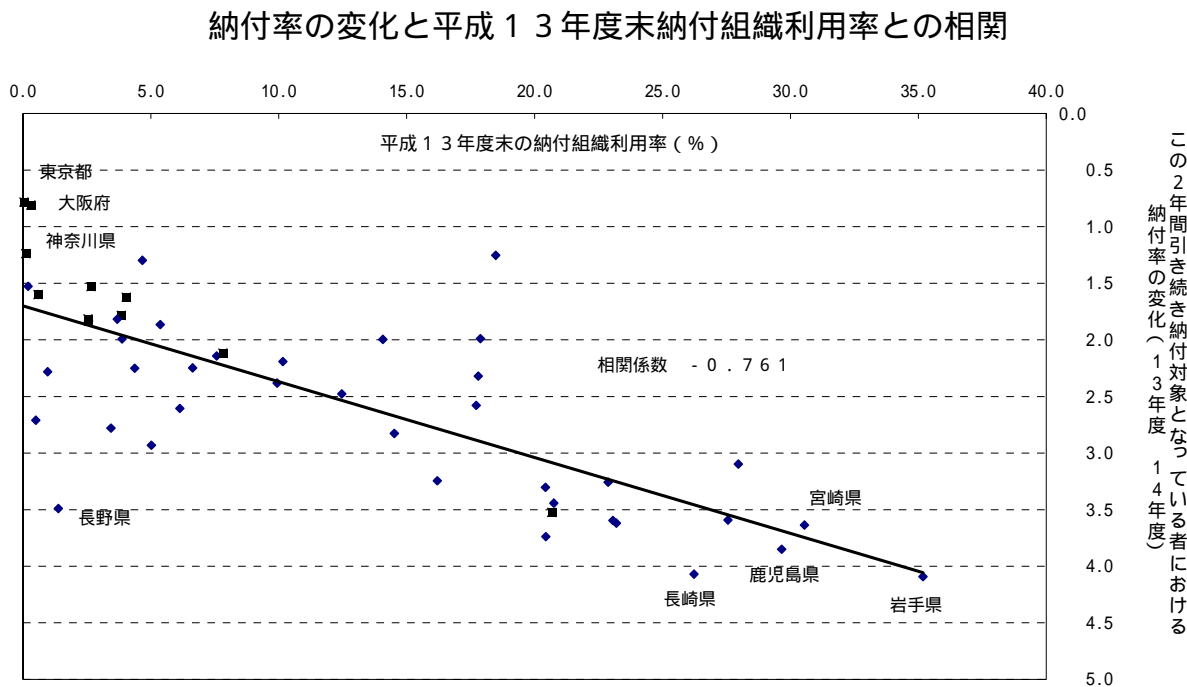
3 申請免除と納付状況の関係

都道府県別の納付率の変化と申請全額免除率の変化には強い相関関係がみられる。



4 納付組織利用率と納付状況の関係

都道府県別の平成13年度末の納付組織利用率と平成13年度から14年度の2年間引き続き納付対象となっている者に係る納付率の変化には相関関係がみられており、納付組織の利用廃止が納付率の低下に影響を与えていることがうかがえる。



注 「 」は政令指定都市を含む都道府県である。

(- 参考 1) 都道府県別納付率の低下の要因

(%)

都道府県	納付率の差	両年度とも納付対象月がある者		平成14年度のみ納付対象月がある者			左以外の要因
		この2年間引き続き納付対象となっている者	この2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等	前年度申請 (全額)免除者	新規資格取得者		
					第2号から第1号被保険者となった者	20歳到達 (手帳送付により適用)	
全 国	8.1	1.3	0.9	4.1	1.2	0.6	0.2
北海道	10.0	1.9	1.3	5.2	2.3	0.6	1.2
青森県	17.3	2.7	1.8	9.8	2.3	0.6	0.1
岩手県	15.0	2.4	1.6	8.0	2.0	0.5	0.6
宮城県	12.6	2.3	1.4	6.4	1.6	0.5	0.6
秋田県	15.0	2.4	1.5	8.4	2.0	0.4	0.4
山形県	11.1	2.2	1.3	5.3	1.5	0.3	0.6
福島県	13.3	2.3	1.3	6.7	1.9	0.7	0.5
茨城県	10.3	2.2	1.1	5.2	1.0	0.6	0.2
栃木県	9.6	1.0	0.6	5.9	1.3	0.5	0.3
群馬県	7.6	1.5	0.8	3.3	1.2	0.5	0.3
埼玉県	5.7	0.9	0.7	2.5	0.8	0.6	0.2
千葉県	6.4	0.9	0.5	3.0	0.8	0.6	0.6
東京都	4.5	0.7	0.4	2.2	0.4	0.5	0.4
神奈川県	4.1	0.5	0.4	1.6	0.7	0.6	0.2
新潟県	12.7	1.8	1.2	6.8	1.8	0.5	0.6
富山県	7.2	1.2	0.8	2.5	2.5	0.4	0.1
石川県	8.1	1.7	0.6	3.3	1.4	0.5	0.6
福井県	8.7	1.9	0.9	2.9	2.6	0.6	0.1
山梨県	8.3	1.4	0.8	4.4	1.0	0.5	0.2
長野県	11.7	2.3	1.1	4.9	2.5	0.5	0.4
岐阜県	10.7	1.6	1.0	5.7	1.5	0.5	0.4
静岡県	12.8	1.8	1.2	6.8	1.7	0.5	0.9
愛知県	7.4	0.9	0.8	3.7	1.1	0.5	0.3
三重県	6.2	1.3	0.6	2.3	1.3	0.5	0.2
滋賀県	11.9	1.3	0.9	6.8	1.4	0.6	1.1
京都府	7.8	1.3	0.7	3.6	1.3	0.7	0.2
大阪府	3.4	0.1	0.5	2.0	0.5	0.6	0.3
兵庫県	7.4	0.8	1.2	3.0	1.3	0.7	0.5
奈良県	6.1	0.9	0.4	3.3	0.9	0.7	0.0
和歌山県	7.8	0.9	0.5	4.8	1.9	0.5	0.7
鳥取県	14.3	2.6	1.4	7.1	2.1	0.6	0.6
島根県	9.9	1.7	0.8	4.5	2.4	0.4	0.1
岡山県	7.1	1.0	0.4	4.3	0.9	0.5	0.0
広島県	8.3	1.1	1.3	3.5	1.4	0.5	0.4
山口県	13.1	1.6	0.8	7.6	1.9	0.6	0.5
徳島県	7.8	1.4	0.7	3.7	1.2	0.7	0.1
香川県	9.1	1.7	0.8	5.0	1.2	0.5	0.0
愛媛県	7.7	2.0	0.7	3.7	1.8	0.6	1.0
高知県	7.3	2.1	0.5	3.5	1.9	0.4	1.1
福岡県	11.7	2.0	1.1	6.0	1.4	0.9	0.3
佐賀県	12.2	2.6	1.6	5.2	1.8	0.6	0.4
長崎県	16.5	3.0	1.5	8.6	2.2	0.6	0.5
熊本県	13.8	2.7	1.5	6.4	2.6	0.6	0.1
大分県	13.0	2.8	1.3	5.6	2.2	0.7	0.4
宮崎県	16.7	2.4	2.3	8.6	1.9	0.6	0.9
鹿児島県	14.6	2.8	2.0	6.3	2.3	0.8	0.4
沖縄県	12.2	1.4	1.3	8.2	1.0	0.7	0.4

注1 都道府県別状況には、この2年間引き続き納付対象者及びこの2年間に1回以上資格喪失、再取得した者等に、この2年間に県間移動した者を含まない。

注2 端数処理の関係上、各要因の影響度(率換算)の合計は「総数」に一致しない。

(- 参考 2) 都道府県別申請 (全額) 免除率の変化

	平成13年度	平成14年度	差	(参考) 平成14年度 申請半額免除率
	(%)	(%)	(ポイント)	(%)
北海道	17.5	9.3	8.3	2.3
青森県	23.6	8.4	15.2	2.4
岩手県	17.0	6.7	10.3	2.3
宮城県	15.6	6.0	9.6	1.8
秋田県	19.3	9.2	10.1	2.9
山形県	12.7	5.9	6.7	2.3
福島県	15.8	6.7	9.1	1.9
茨城県	13.7	4.9	8.8	1.6
栃木県	12.8	5.0	7.8	1.5
群馬県	8.7	4.4	4.3	1.1
埼玉県	8.4	3.9	4.5	1.1
千葉県	8.5	3.9	4.6	1.0
東京都	8.3	4.0	4.3	1.0
神奈川県	6.2	3.4	2.8	0.9
新潟県	14.9	6.0	8.9	2.0
富山県	8.3	4.2	4.2	0.9
石川県	7.8	3.6	4.2	0.9
福井県	9.4	4.5	4.9	1.2
山梨県	10.6	3.9	6.7	1.2
長野県	12.3	5.7	6.6	1.6
岐阜県	12.3	4.8	7.6	1.5
静岡県	13.4	4.2	9.2	1.0
愛知県	11.8	5.4	6.4	1.2
三重県	7.8	5.0	2.8	0.8
滋賀県	14.7	6.6	8.1	1.7
京都府	15.7	9.7	6.0	2.2
大阪府	13.3	9.3	4.0	2.0
兵庫県	13.5	8.6	4.9	2.0
奈良県	11.9	7.6	4.4	1.3
和歌山県	15.6	9.8	5.9	1.8
鳥取県	15.5	7.3	8.2	1.7
島根県	11.0	5.3	5.7	1.5
岡山県	13.3	8.3	5.1	1.6
広島県	11.9	5.8	6.1	1.4
山口県	16.0	7.4	8.6	1.9
徳島県	11.4	7.7	3.7	1.1
香川県	14.3	7.6	6.7	1.5
愛媛県	15.5	12.1	3.4	1.5
高知県	15.1	11.8	3.3	1.9
福岡県	17.3	9.8	7.5	2.1
佐賀県	14.5	7.0	7.5	1.9
長崎県	20.5	8.4	12.1	2.4
熊本県	17.7	9.1	8.6	2.2
大分県	15.4	8.4	7.1	1.9
宮崎県	19.9	8.4	11.4	1.9
鹿児島県	19.4	10.1	9.3	2.7
沖縄県	31.6	20.2	11.4	2.7
全国計	12.7	6.5	6.2	1.6